

# 2016年度 地理環境学コース修士論文要旨

## 広域合併地域における地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み—秋田県北秋田市を事例に—

佐藤 香澄

2025年を目途に地域包括ケアシステムを構築するための取り組みが、現在日本各地で進められている。しかし、現状では、その構築状況に自治体によって差が生じている。そこで、地域包括ケアシステムの構築に対して資源不足等の理由から不利な条件にあると考えられる事例を扱うことで、地域の特徴からみたその地域独自の課題を明らかにできると考えた。本研究では、人口減少ならびに少子高齢化の進展が著しい、過疎地域の広域合併自治体である秋田県北秋田市を対象地域とし、このような条件の地域ではどのように地域包括ケアシステムを構築しようとしているのか、課題は何か、ということ明らかにするため、フォーマルなサービス提供に限らず、インフォーマルな地域の活動にも注目し、地域包括ケアシステムの総体をとらえることで主要アクター間の連携、そしてネットワーク構造を抽出し、分析した。

調査の結果、北秋田市では市直営の地域包括支援センターを中心に、多職種での地域課題の検討や研修会の実施、市民に向けた情報発信を目的とした市民公開講座・フォーラムやワークショップの実施等が進められていることが分かった。さらに、居宅介護支援事業所への地域包括支援センターのランチ機能の委託は、より地域に密着してサービスを提供できるだけでなく、行政と介護分野との連携を推進させることにもつながる取り組みである。インフォーマルな取り組みでも、ケア・トークでは事例検討を通して他の職種への理解を深め、普段からの顔の見える関係づくりができており、地域福祉活動は実際に地域の新たな居場所となり、参加することが高齢者の喜び・介護予防にもなっていた。多くの課題がある中でも、地域ではフォーマル・インフォーマル共に、さまざまな取り組みが進められていることが明らかになった。

フォーマルなサービス提供においては、患者・利用者を中心として、各主体間でサービス提供に関わる「連携・つながり」のレベルの関係が構築されている。さらに、在宅医療に関わる主体間ではその上のレベルである「調整・協調」のレベルの関係が構築されていた。地域

全体で、医療・行政・介護の専門職種間の関係が構築され始めていた。また、地域福祉の活動においては、社会福祉協議会（以下、社協）を中心として、住民参加の活動や住民が担う民生委員や婦人会の活動が行われていた。社協は地域に密着した事業展開により、住民にとって身近な相談相手・支援主体になり、フォーマルなサービスの提供とあわせて、地域福祉には欠かせない存在になっている。

行政や地域包括支援センターでは専門職間の連携については動き始めているが、今後はさらに住民の力も活用していくために、こうした地域福祉の活動に対しても支援をしていかなければならない。まずは目指す地域包括ケアシステムの方向性を明確にし、行政が中心となって、地域の資源を調整・活用し、体制づくりをしていくことが必要である。広域合併を行った過疎地域であり、行政直営で地域包括支援センターを運営する地域だからこそ、行政が地域全体のまとめ役を担わなければならない。

そして、具体的には、地域ケア会議の活用を進めることや、地域福祉活動の活発化、婦人会・民生委員等の支援等が重要になる。また、居宅介護支援事業所へのランチ機能の委託は、地域ケア会議の活用につながるだけでなく、社協でも居宅介護支援事業所を運営していることから、そこを足がかりとして、行政と社協が連携を進めていくことにもつながるだろう。

全体として、北秋田市の取り組みは始まったばかりであるが、都市部と比べサービス提供主体が少ないからこそそのお互いの顔の見える関係、地域住民のつながりは、都市部にはない強みである。必要であれば新しいことにも果敢に挑戦し、日本中の過疎地域の先駆的な取り組みを行うような意識をもって、地域全体で協力して取り組むことが求められる。

（主指導教員：宮澤 仁）

## マレーシア観光業に従事する現地採用日本人女性の労働と生活—労働過程と国際移動の視点から—

高橋 加織

グローバル化が進む中、海外勤務を望む日本人女性も増加している。2015年10月現在、約1万5千人の日本人女性が、アジアの民間企業で働いている（海外在留邦人

数調査統計). 日本から香港への転職ブームが火付け役となり、シンガポール、バンコク、クアラルンプールなどの都市では、現地採用の従業員として働く日本人女性は増加している。現地採用の従業員の場合、日本の企業から派遣される駐在員とは異なり、給与、社会保障などが現地ベースとなる。

本研究では、数ある現地採用の職種においても、労働条件が劣等といわれる観光業に注目した。その中でも、ホテル業に焦点をあて、日本人女性たちの置かれている現状を、労働と私生活の両側面から可視化することを目的とし、ライフヒストリー・インタビューと参与観察に基づくフィールドワークを行った。対象地域は、マレーシアの首都クアラルンプールおよび隣接するセランゴール州の州都シャーアラムである。

本研究の理論的枠組みとして用いたのは、労働過程論および国際労働力移動論である。これらは、これまで別個の問題関心から行われてきたが、本研究では、この二つの分析枠組みを重ねあわせることで、現地採用の日本人女性という行為主体性を持つ対象を、光と影の両局面から可視化することができると思う。

マレーシアのホテルでは、日本人出張者や観光客の獲得を目的とし、現地採用の日本人を雇っている。2016年7月現在、クアラルンプールのホテル業に従事する日本人は、女性17人、男性2人である。フィールドワークでは、このうち10人の女性にインタビュー調査を行い、分析を行った。

本研究の結果見出されたのは、以下の点である。第1に、国際移動論の視点からみると、彼女たちは、自らの意思でマレーシアでの就労を選択していた。そこには日本の労働市場においては自己実現が難しいという現実があり、また日本の社会や職場の息苦しさやジェンダー規範から逃れたいという願望も存在した。彼女たちの多くが契約更新をする傾向があることから、名目の給与額は低いものの、マレーシアである程度の生活の充実感と満足感を得ているといえる。

第2に、私生活における制約である。彼女たちの多くが職場へのリブイン（住み込み）である。そこでは安全が保障される一方で、常にホテルの管理下に置かれ、勤務時間外でも呼出される。在留歴が短く週休2日の女性は、休日買い物や旅行を楽しんでいた。しかし、週休1日の場合、疲れを癒す大切な休日となり、それ以外の行動は難しいことも判明した。

第3に、接客サービス労働過程には、経営者、労働者、顧客の3極関係が存在し、その力関係は、常に変容することが明らかとなった。労働者である女性たちは、経営者

と顧客の心を読み、先んじて顧客の満足を得るために行動し、それによって顧客をコントロールするという主体的な戦略をとっている。これは彼女たちが長年の経験から編み出した熟練の技といえるものである。しかしながらそれが「熟練」とはみなされておらず、正当な評価を受けていないという現実がある。

本研究の対象者のうち、4人は通算10年以上のキャリアを持つ。もし、仮にそれが技術職であるとすれば、彼女たちの10年の経験は、独り立ちできる経歴となりうるだろう。しかし、現地採用で働く彼女たちが帰国という選択肢を選んだ場合、そのキャリアを活かし、次のポジションへのステップとなるような昇進、昇給、そして、正社員としての職場が見つかるとは想像しがたい。その背景には、接客サービス労働がジェンダー化されていること、すなわち、彼女たちの配慮や裁量が、経験によって獲得された技術としてではなく、女性として当然の資質とみなされていることがある。

(指導教員：熊谷圭知)

## 孔子学院に見る中国のソフト・パワー戦略

馮 コウ

グローバリゼーションの進展につれ、国と国間の相互依存が深化し、軍事力を背景としたハード・パワーの役割は相対的に低下したことに對して、国際政治におけるソフト・パワーの役割はますます高まり、重視されるようになった。

本研究は、系統的にソフト・パワー戦略、公共外交（パブリックディプロマシー）、言語文化外交の関係を論述し、中国の言語文化普及機構としている孔子学院の事業から、孔子学院の国家のソフト・パワー戦略での位置づけを考察するものである。

第1章では後の論述の基礎として、ソフト・パワー研究の中心的な学者であるジョセフ・ナイによるソフト・パワー論を紹介した。ソフト・パワーの提起、ソフト・パワーの概念とソフト・パワーとハード・パワーとの関係という3つの方面からジョセフ・ナイによるソフト・パワー論を考察した。

第2章は中国のソフト・パワー論の発展、ソフト・パワーの源泉、そして中国のソフト・パワー論の特色から、中国のソフト・パワー論はジョセフ・ナイによるソフト・パワー論とは違うものだという事を明らかにした。

第3章は言語文化外交の概念を説明して、ソフト・パワー戦略との関係を明らかにした。そして、孔子学院以外の世界中の有名な言語文化普及機構の実践を紹介して、相違点を考察した。

第4章は具体的に孔子学院の設立背景、発展の現状、組織構造や運営方式という視点から、中国の言語文化外交の実践機構としている孔子学院の中国のソフト・パワー戦略での位置づけを明らかにした。

第5章では政府支援という背景をもつ孔子学院に対して優勢と劣勢について分析し、第4章で論じた組織構造の説明を合わせて、孔子学院に対しての中国脅威論に反論を試みた。

第6章ではこれまでの記述を、全体的にまとめた。

## 郊外住宅地における買い物困難者の出現過程—千葉ニュータウン西白井・白井・小室エリアを事例に—

小林 加奈

超高齢社会となった現在、高齢者の健康寿命を延ばすことが重視され、食料品を含めた買い物に関する問題は、国民の食品摂取や健康に直接関係する問題となりつつある。近年では高齢化や人口減少が進む大都市近郊の住宅団地やニュータウンにおいて、買い物困難者をめぐる問題が表面化している。こうした買い物困難に関する従来の研究は、買い物困難者のある時点においての実態を明らかにする、静態的な研究であった。しかし、現在健康的な身体を持ち、移動に支障がない人であっても、身体機能と購買行動は時間の経過とともに変化していくものであり、動態的な視野で変化を見ていく必要がある。

本研究では、郊外住宅地である千葉ニュータウンに居住する高齢者を事例に、時間の経過による身体の変化と小売店舗の立地状況によって買い物困難者が出現する過程を考察し、あわせて困難者の支援となる方法を検討することを目的とした。

千葉ニュータウンにおける買い物困難者問題を考える上で、まずマクロ的視点の分析を行った。小売店舗の立地は規制緩和を経て郊外において展開し、千葉ニュータウンにおいても、小売業界における消費市場の変化と業態の多様化の影響を受けていることが明らかとなった。続いて、住民の視点からの分析を行った。調査事例地区とした3つのエリアに居住する高齢者は、各エリアに立地している店舗をよく利用する傾向があるが、幹線道路沿いや他エリアの店舗も利用しており、店舗選択の幅が広い。食に対する意識は千葉ニュータウンにおいては、

性別によって捉え方が異なるが、男女共に食に関心を持ち、購入方法も使い分けている傾向がみられた。

次に、インタビュー調査の結果から買い物困難者の出現過程をみていくため、モビリティと身体の変化に着目し、分析した。買い物非困難者は本人や配偶者が自動車を運転したりするため、現状買い物に困難さを感じていない。しかし、彼らは高齢であることを自覚し、運転する範囲を狭めている例もあった。これには、家族のために運転をしなければならない状況や、小売店の分散した立地や、バス交通の利便性の低さ影響している。

一方、買い物困難者は年齢を重ねるにつれて疲労感を感じるようになり、移動手段を変えなければならなくなっている。身体の衰えによる買物の負担を減らすためにタクシーや配達サービスの利用などの工夫を行っている。身体の衰えによって徐々に買物の移動手段や購入方法が変化していることがわかる。このような変化がある中で、食や健康に高い関心を持ち、自らの満足する食料品を選びぬく視点を持ち、スーパーで実際に見て商品を選びたいという思いがある。

調査結果から、買い物困難者が出現する過程には、①モビリティ、②社会的制約、③身体の変化、④心理的要因の4つが関係していることが明らかとなった。また、小売店舗の立地や、高齢者と店舗の間を仲介し、買物をサポートする家族やサービスがかかわっていることが明らかとなった。買い物困難者の出現に対し、必要な対策として、買い物困難者に対しては店舗に行きやすくなるサポートの提供が、買い物非困難者に対しては自動車を運転しなくても安心して買い物ができる環境の整備が挙げられる。各エリアに必要な商業施設の立地や、店舗への移動手段の提供として、移動面でのサービスや公共交通機関の充実が考えられる。

高齢者の生きがいの1つに買い物がある。買い物は調理の目的を果たすだけではない。外出する機会を得て、社会的なかわりを持つきっかけになる。買い物という行為が高齢者の生活の中で大きな位置を占めているのである。また、買い物は外出行為そのものを促進し、ひいては高齢者の健康増進、介護予防にも大きく寄与する可能性がある。